

## Ⅱ 事業の概要

### 1 総括

2007年度は、三大事業を最終的に仕上げると共に、完成した施設等ではこれを使用した教育活動が始まった。高校の新校舎と大学の新グラウンドについては各種媒体を通じてその魅力をアピール、大学の新校名と新学部が広く周知されるよう努めた。

1965年に開校した短期大学は年度末をもって閉校し、43年間の歴史に幕を下ろした。

前年度から持ち越した高校の学納金問題は、当初の引上げ額を減額、2008年3月によく決着した。第2次中期財政計画の初年度に当たったが、計画が見込んだ学納金引上げと入学者数が確保できず、人件費の抑制も計画通りに進まなかったことから、早期の見直しを迫られることとなった。

### 2 主な事業の目的・計画、進捗状況

#### 1. 三大事業計画の完了

(1) 2006年4月から始まった高校校舎の全面建て替えは、教室棟、体育施設棟などの第1期工事が2007年4月上旬に完了し、新校舎で授業が始まった。引き続きの第2期工事もテニスコートとアーチェリー場を備えた運動場、音楽棟、クラブハウスと体育教員室を併せた駐輪場が完成、12月15日に内外の関係者を招いて完成披露の集いを開いた。

(2) 日進市米野木に完成した大学グラウンドは、授業のほか、クラブ活動で成果を生んだ。サッカー部は愛知学生リーグの主会場の一つとなり、上位を続けた。愛知大学野球リーグで前年度まで4部だった野球部は、3部を堅持し、2部昇格も狙える力量を備えた。新施設は、両クラブへの加入を絡めた学生獲得にも好材料となった。高校も硬式野球とサッカーの両部が練習に使用、学園共有財産として活発な利用が続く。少年サッカーの催し会場にも使われ、地域に貢献する施設としても役立っている。

(3) 三大事業は総事業費が51億2,500万円で、高校新校舎に対しては愛知県から2カ年度合計で約7億1,000万円の補助金が交付された。各方面からの寄付は1億6,200万円(目標3億円)で、資金不足分の18億円は日本私立学校振興・共済事業団と民間金融機関から借り入れた。

#### 2. 財政状況

(1) 大学は、2007年度入学生が、経営学部(定員200人)で前年度比45人減少し定員を割った。新設の人間学部(定員150人)は2学科とも定員を越す計165人が入学し、全体では定員を4人下回った。東邦高校からの入学者が前年度の17人から46人(うち新設学部29人)に増え、定員をほぼ確保できることになった。高校(定員640人)は、志願者が1,860人(前年度の77%)、入学者が516人と大きく落ち込み、いずれも共学以降で最低数になった。

2008年度入学に向けた募集も大学、高校共に定員を確保できなかった。大学は経営学部(定員200人)で2年ぶりに定員を越えて201人入学したが、人間学部は人間健康学科(定員100人)が104人入学したものの、子供発達学科(定員50人)で26人しか確保

できず、全体(総定員 350 人)で 20 人下回った。高校から愛知東邦大学への入学者は 331 人に止まった。

文理特進コースを新設した高校は、志願者が前年より増え、入学者も 577 人に回復した。

さらに大学では退学者が年間 58 人に達し、苦しい経営を一層圧迫する要因となった。

- (2) 理事会は、高校新校舎によって生じる光熱水費と減価償却費の増加に対応するため、高校の施設設備費を年間 3 万 6,000 円、新入生から引上げるよう提案、2006 年度から P T A、生徒会、組合に理解を求めた。同年度は組合のハンガーストを含む強い反対で先送りせざるを得なかった。2007 年度は「誠意を持って対応する」との組合の言明を踏まえて粘り強く協議した。最終的に当初予定した引上げ額を 1 万 2,000 円減額して、授業料と施設設備費各 1 万 2,000 円引上げの名目に改め、新入生を迎える直前の 2008 年 3 月に決着した。

- (3) 学園内で異なる事務職給与の一元化と人件費総額の抑制を目指した。年齢のみで上がり続ける高校事務職の給与は 2 年間交渉し、職務給を導入している大学・法人職員と同一にはならなかったものの、昇給カーブを抑え、希望する職員は職務給移行も可能な合意をみた。

愛知県退職金財団の交付額の減額(8%削減)を踏まえた退職金規定を改める労使交渉は、勤続年数による乗率表の改正と、加給して支給する付加金制度の廃止に合意した。

- (4) 人件費は、教職員の業務への対価と生計

を支える側面があるが、さらなる意欲的活動を期待するメッセージも込められる。半面、帰属収入に占める比率には自ずと限度がある。右表のように、全国平均が経営の持続性と健全性の目安と考え、第二次財政計画では自己規律として数値目標を設けた。

	帰属収入に対する人件費比率 (%)		
	2006 年度		2007 年度
	全国 (愛知)	東邦	東邦
大学	52.0	52.7	63.4
短大	60.8	92.4	77.5
高校	68.6 (62.5)	68.7	55.2

2007 年度、大学の総人件費は人間学部開設に伴う教員が一挙に増加した一方、学生は 1 年生しか在籍しないため、数値が 10 ポイント以上上昇した。

高校は建設補助金が 4 億 5,000 万円交付されたため、比率が大きく改善したが、単年度限りであり、臨時的要素を除けば、依然平均を上回っている。

- (5) 「TOH080 周年事業募金」の目標額 3 億円達成を目指し、募金活動を推進した。今秋に 5 年の募金期間を終えるが、2008 年 3 月 31 日現在、総額 1 億 6,200 万円余で、目標額の 54%にとどまった。

部門	募金状況 (円)	
	目標額	金額
保護者	55,000,000	37,538,002
企業、卒業生	160,000,000	77,557,067
教職員	85,000,000	47,099,800
合計	300,000,000	162,194,869

### 3. 管理・運営と広報の充実・強化

- (1) 法人部門に設置した企画広報部では、学園の教育活動及び事業に関する情報を広く社会に知らせるため、大学と高校が一体となったポスター等を制作し、広報活動を行った。広報紙「東邦キャンパス」の充実を努め、年3回、内外の関係者に各約4,000部を配布した。学園の認知度を高めるホームページは、内容の充実と素早い更新に努めた。
- (2) 東邦高校から愛知東邦大学への入学者が2008年度は一挙に減ることが必至となったため、進路・教学の責任者が率直に意見交換して方策を探る高大連携の連絡組織を急遽発足。大学教員による商業科の授業の充実などを協議して、新年度から早速具体化した。
- (3) 学園資料の収集等では、特に下出文庫の整理と資料発掘が地域創造研究所の下で行われ、複数の新聞に取り上げられるなど、学園の歴史の重みを内外にアピールした。

### 4. 生涯学習事業や学外との連携等

- (1) 学外に開かれた生涯学習の場としても役割りを果たすため、TMC Cなど講座を活発に開いたほか、5月の名東の日の学園開放など地域社会との連携強化に努めた。
- (2) 教育研究活動の基盤強化を図るため、同窓会、「フレンズ TOHO」との関係を強めた。企業研修や学生の就職率向上と、会員企業にとっても人材確保に役立つ形で連携を進めた。

### 5. 理事会・評議員会

開催日	会議名	主な議題
2007年5月23日	第1回理事会 評議員会	・2006年度事業報告について ・2006年度決算について ・評議員の変更について
2007年9月26日	第2回理事会 評議員会	・中期財政計画の総括について ・高校校舎建築資金の借入れについて
2007年11月28日	第3回理事会 評議員会	・2007年度予算の補正について
2008年1月23日	第4回理事会 評議員会	・理事長の変更について ・評議員の変更について ・東邦高等学校学則の変更について
2008年3月1日	臨時理事会	・東邦高等学校学則の変更について
2008年3月26日	第5回理事会 評議員会	・2007年度予算の第二次補正について ・東邦学園短期大学の廃止について ・2008年度事業計画案について ・2008年度予算案について

